



総務省地域力創造グループ提出資料

平成30年9月21日

ローカル10,000プロジェクト

H31概算要求額 18.7億円
地域経済循環創造事業交付金 18.7億円の内数

産学金官の連携により、地域の資源と資金を活用して、雇用吸収力の大きい地域密着型企業の立ち上げを支援。
「ローカル10,000プロジェクト」の更なる展開を図るため、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業への対象拡大や、コンセッション事業の関連事業を重点支援

事業スキーム

支援対象

民間事業者等の初期投資費用

- ・地域資源を活かした持続可能な事業
- ・行政による地域課題への対応の代替となる事業
- ・高い新規性・モデル性がある事業

対象経費は、
・施設整備費
・機械装置費
・備品費

- ・原則 1/2
- ・条件不利地域かつ財政力の弱い市町村の事業は 2/3, 3/4
- ・新規性・モデル性の極めて高い事業は 10/10

公費による交付額 1

国費

地方費

地域金融機関による融資等 2

- ・公費による交付額以上
- ・無担保(交付金事業による取得財産の担保権設定は除く)・無保証

自己資金等

- 1 上限2,500万円。融資額(又は出資額)が公費による交付額の2倍以上の場合は、上限4,000万円
- 2 **地域金融機関による融資の他に、地域活性化のためのファンド等による出資を受ける事業について平成31年度から本格的に対象として拡充**

これまでの実績 (357事業、287億円)

(事業数は交付決定数、金額は事業実績(見込み含む)(H29年度末時点))

公費交付額 106億円、融資額 143億円、
自己資金等 38億円

うち酒類関連事業 (17事業、14.5億円)

公費交付額 4.9億円、融資額 8.5億円、
自己資金等 1.0億円

重点支援

国等が開発・支援して実証段階にある新技術を活用した事業
2020年東京オリパラ競技大会・ラグビーワールドカップ2019関連施策
明治150年関連施策
古民家等の歴史的資源を活用した観光まちづくり

コンセッション・PFI事業の関連事業【平成31年度から新たに明示】
に関連する事業等であって、全くの新規分野における事業の立ち上げであり、
新規性・モデル性の極めて高い事業については、国費10/10により支援

制度創設から10年目を迎える地域おこし協力隊の更なる拡充のため、全国サミットの開催等により広く制度の周知を行うとともに、隊員・地方公共団体双方への研修の充実等により、隊員の円滑な活動を支援し、地域への人材還流を推進。

平成29年度 隊員数：4,976名 取組団体数：997団体 任期終了後、約6割が同じ地域に定住 (H29.3末調査時点)
農林水産省の交付金を活用した「地域おこし協力隊(旧田舎で働き隊)」の隊員数と合わせた隊員数(見込み)。

制度周知・隊員募集

「地域おこし協力隊全国サミット」の開催

- ・地域おこし協力隊や地方公共団体関係者のほか広く一般の方の参加も得て「地域おこし協力隊全国サミット」を開催し、事例報告やPR等により広く制度を周知するとともに、隊員同士の学び、交流の場を提供。

地域おこし協力隊の更なる制度周知

- ・3大都市圏をはじめとする都市地域において制度を発信するとともに、関連機関と連携し、応募者の裾野を拡大。

(参考)

地域おこし協力隊の取組地方公共団体に対し、概ね次に掲げる経費について、特別交付税措置

地域おこし協力隊員の活動に要する経費

：隊員1人あたり400万円上限

地域おこし協力隊員等の起業・事業承継に要する経費

：最終年次又は任期終了翌年の起業する者又は事業を引き継ぐ者1人あたり100万円上限

地域おこし協力隊員の募集等に要する経費

：1団体あたり200万円上限

都道府県が実施する地域おこし協力隊等を対象とする研修等に要する経費について、普通交付税措置

隊員活動期間中

「地域おこし協力隊サポートデスク」による相談体制の充実

- ・各地域における受入・サポート体制の整備と併せて、隊員や地方公共団体からの相談に一元的に対応できるよう「地域おこし協力隊サポートデスク」において隊員や地方公共団体担当者に対して効果的なアドバイスを提供。
- ・人的資源である協力隊OB・OGのネットワーク化や相談員の増員により、より身近なサポート体制を構築。

「初任者研修会」、「ステップアップ研修会」及び

「地方公共団体職員向け研修会」の開催

- ・初任隊員向けの「初任者研修会」や2～3年目の隊員が、より効果的な活動へのステップアップを図るための研修会など、それぞれの段階に応じた研修を実施。
- また、地方公共団体職員向け研修会も開催。

「起業・事業化に向けた研修会」の開催

- ・起業や事業承継を目指す隊員が起業・事業化に向けた知識、ノウハウを身につける研修を実施。

地域おこし協力隊「ビジネスアワード事業」の実施

- ・現役隊員、OB・OGから広く提案を募集し、隊員の創意工夫によるビジネスプランの磨き上げを実施。
- 優れたビジネスプランについては、現地において専門家によるサポートを強化。

任期後

起業・定住

地域への
人材還流を
推進！